

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○増永慎一郎君 皆さん、おはようございます。上益城郡区選出・無所属・増永慎一郎でございます。今日は、こういう機会をいただきまして、ありがとうございました。

まず最初に、おわびを申し上げたいと思います。

昨年の2月議会で質問する予定でございましたけれども、体調の不安定さ、また、いろんな件で皆さん方にお騒がせをしました。議員の皆さん方、また、執行部の皆さん方、そして、特に自民党県議団の皆さん方には、大変御迷惑をおかけしました。この場を借りておわびを申し上げたいと思います。すみませんでした。また気持ちを入れ替えて、一から出直すつもりで今議会に臨んでおります。

また、今日は質問ということで、特に私の地元である上益城のことを中心に、5項目質問をさせていただきたいと思いますので、どうか最後までよろしく願い申し上げます。

それでは、まず最初に、上益城地域の県における位置づけと今後の振興への取組についてお尋ねをいたします。

私の選挙区である上益城地域は、御船町、益城町、甲佐町、嘉島町、山都町の5町あり、約8万5,000人の人々が生活をしています。

平成28年4月の熊本地震では、益城町を中心に大きな被害を受けましたが、益城町の県道熊本高森線4車線化や土地区画整理事業の一部を除いて、創造的復興を遂げようとしています。

人口減少が社会問題になる中、地震後一時的に人口が減った時期もございましたが、嘉島町、益城町、御船町では、熊本都市圏ということもあり、また、創造的復興による様々なインフラの整備が進みつつあり、さらには商業施設や物流などの企業が幾つも進出しており、人口が増加をしています。

しかし、その反面、中山間地の人々は、生活利便性を求めて、平たん地に移住されるなど、県内で人口減少率が2番目に大きい山都町では、人口減が深刻な問題となっています。分かりやすく言うと、上益城全体では、人口増は平たん部に集中しており、逆に中山間地においては、人口が大幅に減っていると言えると思います。

さて、蒲島前知事時代に、上益城を県央東部地域と位置づけ、そのビジョンを描かれていました。

内容は、平たん地域を中心とした移住、定住の促進を図る、創造的企業誘致を進める、拠点性を高める、中山間・県境地域における交流人口増大を図るために観光客を呼び込み、また、都市との新たな交流を生み出す、農林業の高付加価値化を図り、新たな力を取り込むなど、バランスの取れた内容で、そのビジョンに基づきながら、県におかれては様々な施策を進められてきました。

そのような中、熊本にTSMCが進出し、徐々にその波及効果が平たん部に及んできているように感じます。

また、九州中央自動車道山都通潤橋インターチェンジ開通により、山都町の利便性が大きく高まり、通潤橋も国宝に指定されるなど、交流人口も増えつつあります。

私は、平たん部と中山間地域のそれぞれの強みを生かしながら、上益城全体が発展していくことが重要と考えています。しかし、人口が増加している平たん地と大幅な人口減少に悩む中山間地を抱える、こうした上益城独自の状況にどう対応し、どう活性化していくべきか、どのような政策を提言していくか、非常に悩んでいるところです。

先日、上益城で地域未来創造会議が行われました。この会議は、それぞれの地域の未来像を描き、各地域の個性を生かした地域振興等を推進することを目的にしていると理解しているところです。私は、農林水産常任委員会の管外視察と重なり、出席することができませんでした。木村知事と上益城5町の各町長及びオブザーバーとして住永議員が出席され、活発な意見交換が行われたと聞いております。

会議の中では、人口増減に関する問題や上益城が九州中央に位置する強み、スポーツ施設の連携、台湾との交流、県立高校魅力化等の教育の問題などに関して議論され、また、このことについて、各町と県が今後の展開を検討していくことになったと伺っています。

また、知事におかれましては、上益城のポテンシャルやこれからの伸び代、上益城に対する熱い思いを述べられたと聞いています。

私も、自分が生まれ育った、また、現在生活の基盤でもあるこの上益城については、大きなポテンシャルを持ちつつ、さらにきちんとした政策を実現していけば、無限大の伸び代があると感じております。

そこで、地域未来創造会議で述べられたことと重複する部分もあるかもしれませんが、上益城地域の県における位置づけと、今後の上益城地域の振興への取組にかかる知事の思いをお聞かせいただきたいと思っております。

[知事木村敬君登壇]

○知事(木村敬君) 増永議員から、上益城地域の県における位置づけと今後の振興への取組について御質問いただきました。

上益城地域は、西に熊本市、東は宮崎県に隣接し、熊本県の、かつ九州の中央に位置するエリアでございます。また、阿蘇くまもと空港を擁する本県の空の玄関口でもあり、九州中央自動車道の山都通潤橋インターチェンジまでの開通に伴い、九州の中央部を東西に結ぶ要衝となっています。

熊本市のベッドタウンでもあります御船町、嘉島町、益城町は、熊本地震で被災しながらも、住宅分譲などの取組を積極的に進められ、人口が増えています。この3町と、豊かな自然景観、農村景観に恵まれた甲佐町及び山都町の5町が連携し、私が大変気に入っています「ちょうどいい田舎」をキャッチコピーに、県とともに振興に取り組んでおられることを心強く思っているところでございます。

また、県内で2番目に国宝となりました通潤橋、清和文楽、甲佐町やな場、御船町恐竜博物館、浮島神社など、歴史的、文化的な観光スポットが点在するほか、九州各地からお客様が訪れる商業施設もあり、地域の魅力創出に尽力する注目される地域づくり団体も数多くおられます。さらに、地形と冷涼な気候を生かした数多くの上質な農産物を産出する本県を代表する名産地の一つでもあります。

御指摘いただきましたように、1月23日に開催した上益城地域の地域未来創造会議では、首長の皆様方と私とで意見交換をさせていただきましたが、互いを尊重しながら一体感のある議論が展開され、大変有意義な会議となりました。

会議では、中山間地を中心とした人口減少や少子高齢化が課題であることを念頭に置きつつ、九州の中央であることの強みを生かした観光振興や企業誘致、そして、移住、定住により一層取り組むとともに、議員も御指摘いただきましたが、特に面白かったのが、各町のスポーツ施設を相互に利用して、広域的なスポーツ振興をしていこうといった、非常に前向きな話が出されまして、私も大いに共感したところでございます。

上益城地域は、もともとポテンシャルが高い上に、各町の結びつきが非常に強く、まだまだ大きな可能性があると感じております。

県としては、首長の皆様方の御意見やニーズを丁寧に伺いながら、現在行われている観光振興、移住、定住推進をはじめとする各種施策を力強く後押しするとともに、地域の特性に応じた取組を5町と一体となって進め、上益城地域のさらなる振興に努めてまいります。

以上でございます。

〔増永慎一郎君登壇〕

○増永慎一郎君 知事より答弁をいただきました。

今回初めて知事が就任されて質問をさせていただきましたけれども、知事の上益城に対する思いを聞かせていただき、また、地域の特性に応じた取組を一緒になって進め、一緒に進んでいくということで、また、上益城のさらなる振興に努めてまいりたいという今後の振興についての意気込みを熱く答弁していただいたと思います。ありがとうございました。

知事におかれましては、知事選で、山都町を筆頭に、上益城はかなり高い得票率だったというふうに思っています。それだけの人気と期待を背負って、今度知事になられたということで、ぜひとも頑張っていたきたいと思います。

また、上益城にも、まあ県内そうでしょうけれども、知事は、いろんなところにキーマンをつくられています。また、人脈もいっぱい持っていらっしゃると思います。これまでも、知事になる前から、上益城の発展にはいろいろ尽くされてこられて、成果も出されておられます。

今後も、上益城について、一生懸命に後押しをしていただきたいというふうをお願いを申し上げます。

続けて、次の質問に移らせていただきます。

消防広域化による消防力強化についてお尋ねいたします。

この質問につきましては、先日の総務常任委員会で松田議員のほうからお尋ねがあったとお聞きしました。委員長報告でも報告がありまして、大分重なる部分があるみたいですが、もともと準備していた質問でございますので、そのまま質問をさせていただきます。

熊本地震や令和2年豪雨災害など、大災害を経験した我が県のみならず、去年は、元旦に能登地方を

中心とした能登半島地震が発生するなど、毎年当たり前のように全国各地で大規模災害が発生しています。一たび災害が発生しますと、未曾有の人的、物的被害をもたらします。私たちは、大規模災害が、いつ、どこで起きてもおかしくないという認識を持っていなければならないと思っています。

また、一方では、最近よく取り上げられますが、全国的に救急車による搬送回数が非常に増加しており、一つの社会現象となっています。特に過疎地域においては、人口が減少しているにもかかわらず、救急車の搬送回数は増加傾向が続いています。

さて、消防広域化について、我が県では、国の基本指針に基づき、平成20年に熊本県消防広域化推進計画を策定し、県がリーダーシップを取る形で広域化を進めてきたと認識をしています。これは、当時、県内に13あった消防本部を、城北、中央、城南、天草の4ブロックでの広域化を目指すというものでありました。そして、現在では、県一での広域化を目指されています。

この国の基本方針については、これまで3度延長され、令和11年4月1日が推進期限となっています。そして、それには、広域化だけではなく、市町村の消防の連携、協力に関する基本指針も追加されているところです。

また、県では、国の基本指針の改正等を受け、消防指令の共同運用などの連携、協力の取組も盛り込んだ熊本県消防力強化推進計画を令和元年9月に策定しています。

ここで、本県の消防力を考えてみることにします。

県内には、12の消防本部が設置されています。そのうち6消防本部が管轄10万人未満の小規模消防本部となっています。さらに、小規模消防本部のうち、山鹿市、上益城、上球磨、水俣芦北の消防本部は、消防吏員100人以下の準特定小規模消防本部となっています。広域化して基盤を強固にしなければならなかった消防力が、ほとんど以前と変わっていないこの状況では、近年の災害の大規模化や急激な環境変化の中であって、消防が持つべき住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うすることはできなくなるのではないかと考えます。

小規模では、財政面の制約により、人員の確保、施設設備の維持、通信指令施設や車両の更新なども難しい上、隊員のスキルもなかなか上がってこないのではないかと考えます。また、人員不足により、きちんとした救急搬送体制が取れないような状況も出てくるのではないかと危惧をしています。

広域化にはそれぞれの市町村の事情もあり、いろいろ懸念される要因があると聞いていますが、少子高齢化が進み、さらには消防団員も減少している中、広域化を含む消防力の強化は、住民の生命、身体、財産を守るという消防本来の責務において、喫緊の課題であると考えます。

そこで質問ですが、県における消防広域化による消防力強化についての認識とその取組状況についてお尋ねします。

また、全体的な広域化はハードルが高く、なかなか難しいのであれば、隣接する地域の各消防本部において、例えば事務系統や指令系統を連携させるとか、救急搬送体制を連携させるとか、そういった部分的な広域連携を組むことも可能なのではないのでしょうか。そのことについても併せて総務部長にお尋ねします。

[総務部長小金丸健君登壇]

○総務部長(小金丸健君) 消防広域化は、スケールメリットを生かした効率化等による消防本部の体制強化につながるものであり、高齢化や人口減少、頻発する大規模災害などに的確に対応するため、地域の消防力強化に極めて有効な方策であると考えています。

そのため、県では、令和元年9月に、熊本県消防力強化推進計画を策定し、県内一消防本部体制とする広域化や、全県一区での消防指令の共同運用などの連携、協力により、消防力強化に取り組むこととしています。

広域化の実現には、組織の統合に向けた調整など、多くの事項を整理していく必要があるため、まずは、現場要員の増強や整備費の削減、大規模災害時の初動対応の向上に大きな効果が見込まれる消防指令の共同運用の検討を進めてきました。

一方、広域化や連携、協力を進めるためには、消防行政の主体である市町村のコンセンサスが不可欠です。県として将来的な姿は目指しつつ、並行して、地域単位の消防指令の共同運用や広域化の機運が高まったところから、重点地域として指定し、取組を後押ししているところです。

その結果、令和4年10月に、連携協力対象市町村として指定した人吉・球磨地域の10市町村においては、本年4月から、人吉下球磨、上球磨の両消防本部の消防指令の共同運用が本格的に運用開始される予定です。

県では、こうした地域単位での協議への助言をはじめとして、消防指令の共同運用や広域化の検討など、消防力強化の取組に活用できる交付金による支援を行っています。

県としては、引き続き、地域単位の連携、協力や広域化の取組を支援し、機運醸成を図りながら、将来の県内一体制による消防広域化を見据え、消防力の一層の強化を図ってまいります。

[増永慎一郎君登壇]

○増永慎一郎君 総務部長より答弁をいただきました。

引き続き、地域単位の連携、協力や広域化の取組を支援し、機運醸成を図りながら、県内一体制による消防広域化を見据え、消防力の一層の強化を図ってまいるというふうな答弁だったと思います。

私がいつも感じているのは、郡部のほうでは、いわゆる田舎のほうなんですけれども、消防団活動が非常に盛んでございます。地元の人に聞くと、やっぱり消防というと、消防力というと消防団というイメージが非常に強く感じられます。

今、そういう中で、消防団の減少が非常にどこでも問題になっております。いろんな待遇の面とか、そういった部分を改善すればという話もございますけれども、若い人たちのライフスタイルも変わっていますし、本当に考え方も変わっておりますので、なかなか、今から先、増強していくというのは難しいのではないかなというふうに思っております。

いわゆる消防団というのは、共助の部分でございますので、それをやっぱり補っていくためには、今後、公助の部分である消防署等の消防力強化は、必須なことであるというふうに私は思っております。

進まなかった要因には、いろいろ、各自治体消防本部とのコンセンサス形成がなかなか図れなかった

とか、そういった問題があるというふう聞いておりますし、また、首長さんたちからもそういう話も聞いております。しかし、尻に火がついた状態でございます、やっぱり県が音頭を取って、なるべく——さっき、共同でいろんなことをやるというふうな形で、例えば人吉、球磨のような形でやるということでございますので、そういった部分から少しずつやっていただきたいなというふうに思っております。

また、救急車ですけれども、なかなか、本当に山の奥の人たちというのは、救急車が来るのかどうかというのを心配されています。

今、上益城消防組合で、山都消防署の移転に伴い、旧蘇陽の支署、今の山都町の蘇陽支所の近くにあった消防の支署ですね。これを吸収させるという話が出ております。今のところ、5年ぐらい延長されるということだったんですけれども、もともと蘇陽町というのは、旧阿蘇郡でございます、阿蘇の消防組合がきちんと面倒を見ていたところで、今上益城消防組合になっています。そういう方々が、南阿蘇のほうから来ていただいたほうが早く消防車は来るのに、それがなくなればですね。ですから、そういったことを連携させていけば、非常に財政面とかで厳しい消防組合においても、連携を図っていけば、何とか今からも活動ができるのではないかと感じておりますので、なかなか、消防組合だけで話し合っても、なかなか難しいことでございますので、できれば県が中に入っていて、そういった連携も取っていただきたいというふうに思っております。

消防というのは、いろんなことを含めて、やっぱり防災の要としてきちんとやっておかなければいけない部分でございます。住民の安全、安心のために、これからもどうか強化に向けて、県のほうでは頑張ってくださいというふうに思っております。

続いて、次の質問に行かせていただきます。

熊本都市圏南部地域の渋滞解消に向けた道路整備についてお尋ねします。

熊本都市圏における渋滞は、3大都市圏を除いた政令指定都市の中でワーストと言われており、私も含めて、これまでも数多くの議員の皆さんが質問をされています。

先日の代表質問においても、自民党の洲上議員や公明党の城下議員が質問されましたように、渋滞問題解決は、熊本県が最優先に取り組むべき重要課題の一つであるということは言うまでもありません。

県におかれましては、現在、時差出勤の奨励や信号の見直し、交通規制などのソフトの部分、また、交差点の改良、車線の増設など、ある程度すぐに取り組めるハードの部分など、熊本市と連携を取りながら、様々な対策を実施されているところであります。

また、長期的な対策として、10分・20分構想を基に、新しい高規格道路、熊本3連絡道路が計画されており、今年中に大西市長がルート案を公表されるということで、その実現もいよいよ現実味を帯びてまいりました。

私も、この道路が完成すれば、熊本市内において、かなりの渋滞が解消されることは間違いないと思っておりますが、果たしてそれだけで十分なのでしょうか。

私は、日頃より、新しい高規格道路に合わせて、そこにつながっていく現在使用している道路につい

でも、きちんと整備していくことが重要であると考えています。

そこで、今回は、熊本都市圏南部の渋滞対策、特に県道小川嘉島線の未開通部分の整備、また、県道六嘉秋津新町線の整備についてお尋ねをいたします。

私の選挙区である上益城郡では、特に平たん部において、慢性的な渋滞が発生しています。

熊本都市圏南部においては、宅地化の拡大やコストコ、イオンモール熊本をはじめとする大型店舗などの影響に加えて、地理的要因として、東西方向に流れる緑川や加勢川水系の支川が交通の障害となり、車両が一部の道路に集中してしまうことが渋滞の原因だと考えることができます。

皆さん方も御存じのように、国道266号を嘉島町から緑川をまたいで熊本市城南町へ向かう著町橋は、朝から夕方まで一日中渋滞しているような状態です。これは、著町橋の迂回ルートとなり得る県道小川嘉島線に未開通部分があり、著町橋へ多くの車両が集中するためだと考えられます。また、矢形川、木山川、秋津川を渡る県道六嘉秋津新町線も、朝夕は非常に渋滞が激しい箇所となっています。

現在、益城町、嘉島町、御船町では、大規模な宅地開発や様々な開発が行われています。また、T S M C進出などの影響も加わり、通勤通学の車両が大幅に増え、渋滞の状況は年々厳しくなっています。

冒頭でも申しましたが、様々なソフト対策中心に渋滞解消を試されていますが、根本的な渋滞解消には至っていないのが現状です。

一方、道路を利用している人からは、別の視点においても道路整備の必要を求められています。それは、災害時にきちんとした道路網が機能できるのかという点です。

平成28年熊本地震においては、緑川や御船川、また、加勢川やその支川に架かる橋梁及び周辺道路が通行不能となり、災害支援や応急復旧等に遅れなどの影響が出ました。こういったことも考えれば、防災面からも道路の整備は必要であると考えます。

さて、熊本都市圏南部の渋滞対策は、熊本都市圏総合交通戦略の実施策として位置づけられています。しかし、これまで具体的な対策が示されていないのが現状です。ソフト対策だけに頼るのではなく、きちんとした道路ネットワーク整備が不可欠であると考えます。

沿線の自治体である宇城市、嘉島町を中心とした県道小川嘉島線整備促進期成会からも、未開通部分の供用及び六嘉秋津新町線と一体となった整備を切望されているところです。

以前より、県におかれましては、熊本都市圏南部の交通の円滑化、強靱化を図るために、県道小川嘉島線の未開通部分の供用や六嘉秋津新町線のバイパス整備が必要と認識されていると存じますが、現在、先ほど述べたように、T S M C進出などの影響で交通量が増加していく要因が増していく中、対策は待ったなしの状況に来ていると考えます。

そこで、熊本都市圏南部地域の渋滞解消に資する県道小川嘉島線の未開通部分の供用及び六嘉秋津新町線のバイパス整備についてどのように考えられているのか、また、現時点でどのような取組をされているのか、土木部長にお尋ねします。

〔土木部長宮島哲哉君登壇〕

○**土木部長(宮島哲哉君)** 熊本都市圏南部地域では、南北に向かう車が国道266号に集中し、熊本市城南町の物産館火の君マルシェ付近から中の瀬橋までの3キロメートルの区間に主要渋滞箇所が8か所も連なるなど、慢性的な渋滞が発生しています。

周辺の自治体からは、様々な機会を通じて、国道266号などの幹線道路の渋滞が深刻化していることや、渋滞により通学路や生活道路に進入する通り抜け車両が増加し、住環境が悪化していることなど、切実な声をいただいております。広域的な道路ネットワークの整備を担う県として、大変重く受け止めています。

このように、都市圏南部地域の交通渋滞は喫緊の課題であり、その対策については、熊本都市圏総合交通戦略に基づいて、熊本市と協議し、道路計画の具体化に向けた調整、検討を進めています。

まず、これらの渋滞解消に資する道路整備の考え方についてお答えします。

道路計画の検討においては、議員御指摘のとおり、都市圏南部の交通の円滑化はもとより、開発等に伴う交通需要への対応や災害時の代替性確保など、道路ネットワークを強化する観点が必要と考えています。

これまでの調査で、熊本市城南町の県道小川嘉島線から六嘉秋津新町線を経由して熊本高森線に接続するルートを整備することで、著町橋周辺の交通量が約2割削減され、都市圏南部地域の渋滞の緩和や熊本市東部へのアクセス向上の効果が高いことを確認しており、このルートの早期実現に向けて、未開通区間の接続や現道拡幅、バイパスを組み合わせた道路整備が必要であると考えています。

次に、現時点での取組についてお答えします。

現在、県で作成した概略設計案や概算事業費、交通推計結果などを提示し、この道路が担うネットワーク上の機能、役割や整備効果、事業性などについて、熊本市と認識を共有するため、協議を重ねているところです。

昨年12月の県・市調整会議では、都市圏南部地域の慢性的な渋滞に協力して対応していくとの方針を改めて確認しており、熊本市からも、交通推計の内容や周辺道路への影響など、様々な観点から多くの意見をいただき、闊達な議論を行っています。

今後も、周辺市町の意向もしっかりと受け止めながら、熊本市との協議を時間的緊迫性を持って進め、小川嘉島線や六嘉秋津新町線の早期整備に向けて取り組んでまいります。

[増永慎一郎君登壇]

○**増永慎一郎君** 土木部長より答弁をいただきました。

この道路の整備については、概略設計や概算事業費の算定、また、交通推計調査など、県ですっかり実施されておられるということで、また、そういうことをやれば2割車両が減るということで、もうすっかりやられているという、前に進んでいるなという感じがしました。

この道路の整備をしなければならない箇所は、実は熊本市に集中をしております。熊本市というか、城南町に未開通部分があるんですけれども、そこはもともと熊本市ではございませんでした。以前、質問でも紹介しましたがけれども、県道小川嘉島線整備促進期成会というのがございまして、熊本市が政令

市になる前は、熊本市も会員でございました。ですから、熊本市も一緒になって、ここを開通させてくださいという要望をやっていたわけですが、政令市になったと同時に、期成会から離れられて、そして今オブザーバー的な位置づけをされておられます。そしてまた、道路整備の事業主体となった途端に、声が非常に小さくなったということで、県は頑張ってるけれども、熊本市がというような感じが、私個人的にはしております。

12月の県・市調整会議では、熊本市より様々な観点から多くの意見をいただき、闊達な議論が行われたということでございます。闊達というと、小さなことにこだわらず、大きな心ということでございますので、そういう議論をされたということは、熊本市も少しは前向きになられたのではないかなというふうに感じております。

ぜひ、この機を捉えて、協調しながら、素早く整備を実施してほしいというふうに思っております。

また、先ほど一体化という話をしました。実は、この道路は、小川嘉島線と言いますが、御船にほとんど近いところでございます。また、六嘉秋津新町線というのは、六嘉というのは、ちょうど高速のインター口で、御船町に本当に近いところ、御船町と言っていいところに起点があります。ですから、小川秋津新町線という認識で、一体化した道路整備にこれからも取り組んでいただきたいと思っております。

いろんな開発が進んでおまして、いろんな道路の整備は、地域住民、非常に切望されておられますので、熊本市を説得しながら、熊本市と連携をしながら、ぜひ頑張っていたきたいというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

次の質問に移らせていただきます。

県立矢部高校の魅力化の取組についてお尋ねいたします。

県立高校の魅力化については、今後の県立高校の在り方を考える上で、非常に重要なものだと考えております。また、私は、日頃から、県立高校の充実は、子供たちの教育のみならず、その高校が所在する地域の発展にもつながっていくものだと考えています。

さて、今月4日、5日に熊本県公立高校の後期選抜試験が実施されました。いわゆる一般入試でございますけれども、最終的な倍率は確定していませんが、競争率は0.9倍と7年連続で1倍を下回っています。全体的には0.92倍と1倍に近く、非常に健闘しているように見えますが、学校別では、倍率の差が2倍以上、学科コース別では、約4倍と高校間のばらつきがあり非常に大きく、私の地元の矢部高校においては、後期選抜に応募した生徒は誰もおらず、ゼロ名と衝撃的な結果になりました。

定員120名に対して、前期選抜で37名が合格していますし、また、13日には2次募集の試験がございますので、最終的には何名の生徒が入学するか分かりませんが、定員に対しての充足率がかなり低くなることは必至でございます。

昨年、県内では、定員割れした県立高校が、合計39校104学科ありました。定員の充足率は、熊本市内の高校の97.6%に対し、その他の地域では68.3%と、圧倒的に熊本市以外の地域を中心に定員割れが進んでいる状況です。大変憂慮すべき数字であると感じています。過疎地域では、特に中学を卒業する

生徒数が減少しているという社会的要因があるとはいえ、熊本市以外の高校の充足率低下は深刻であり、喫緊の課題であります。

さて、このような状況の中、県では、県立高校の魅力化を推進されていますが、一部の高校では、学校だけで取り組むのではなく、地元自治体の支援を得ながら様々な取組がなされ、魅力化、特色化を図っておられます。

先ほど御紹介した県立矢部高校ですが、入学者を増やすため、令和2年度入学生から、高校と山都町が一体となって、地域みらい留学という制度を利用して、全国から生徒を募集する取組が始まりました。それに合わせて、山都町では、県外から入学した生徒が安心して矢部高校で学ぶための住環境整備として、商店街の有志がNPO法人を立ち上げて、寮の整備をされています。また、それに対して、町も財政的支援を行っています。

ところで、なぜ県が設置している県立高校の魅力化に対して、町がこれだけ熱心に取り組むのでしょうか。それは、各自自治体において、県立高校がその地域の核となり、地域の発展に寄与してきた経緯があるからだと思います。高校の存在が、単なる高校生の教育の機会の提供にとどまらず、地域の活性化や地方創生という点で不可欠になっているからだと言えます。

県立高校の再編整備の際に、高校の存続について、地元から、反対をはじめ、いろんな声が上がったのは、まさしく、地元の高校がなくなってしまう、イコール、その地域が疲弊してしまうという考えの表れだと思います。

令和6年度の入試も終わろうとしています。先ほど御紹介した地域みらい留学などを利用して、入学希望者は一向に増えません。当然、地元の生徒たちに対する矢部高校への進学呼びかけは熱心に行われています。

地元の方々からは、老朽化した寮の整備や学校でのカリキュラムの見直しなど、もっと県が積極的に関与していただきたいとの声が多く上がっています。

県立高校の魅力化については、県も様々な取組をされているところですが、その取組状況や成果は、それぞれの地域によって様々だと思います。

そこで、今回は、先ほどから御紹介した地元の県立矢部高校についてお尋ねします。

まず、矢部高校の魅力化について、これまでどのような取組をされてきたのでしょうか。また、その取組の成果は上がっているのでしょうか。さらに、地域みらい留学制度に対し、地域の方々から要望として上がっている老朽化した寮の整備やカリキュラムの見直しなど、今後どのように対応していかれるのか、教育長にお尋ねします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

○教育長(白石伸一君) まず、矢部高校の魅力化の取組とその成果についてお答えいたします。

矢部高校は、令和元年度の学科改編以降も、少子化や過疎化の影響等もあり、募集定員120名に対し、40名前後の入学者数となっているなど、議員御指摘のとおり、充足率も低く、厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、同校では、地域や企業、大学と連携した魅力化の取組が積極的に行われています。

具体的には、食農科学科と県立農業大学校とが連携し、イチゴの有機栽培に挑戦したり、山都町の農産物を生かした加工品の開発にも取り組んでいます。また、林業科学科では、認知症の予防等にも効果が見られるオリジナル木工パズルの開発、さらには地域貢献を目的としたニホンミツバチの研究など、様々な取組が行われています。

このような学びを通して成長した生徒は、令和4年度日本学校農業クラブ全国大会や令和5年度全国がんばる林業高校生表彰などで最優秀賞を受賞するとともに、卒業生の進路についても、国家公務員や地方公務員をはじめ、県内企業や県立大学等に就職、進学するなど、継続して成果が出ております。

また、全国唯一の部活動である二輪車競技部では、国際交通安全学会から特別表彰をいただくなど、少ない生徒数ではありますが、子供たちは生き生きと輝いており、大変心強く思っております。

次に、地域みらい留学制度に係る寮の整備やカリキュラム見直しなどの今後の対応についてお答えいたします。

全国から生徒を募集する地域みらい留学制度について、県教育委員会では、今年度から、地元と協働して、その経費の一部を負担し、首都圏や関西圏への働きかけを強化するとともに、同制度実施の全5校、5市町に対して、効果的な生徒募集を行うための情報交換会等も実施しています。

来年度からは、新たに山都町とともに、学校と地域との協働体制を構築する魅力化コンソーシアム設置に向けた取組を行うこととしています。本コンソーシアムでは、地域とともに協議しながら学校のグランドデザインを作成し、その中でカリキュラムの見直しや寮整備の在り方などについても検討する予定でございます。

今後、学校、地元市町村などと十分に連携しながら、地域に根差した高校教育の充実を図るとともに、魅力ある学校づくりに向けてしっかりと取り組んでまいります。

〔増永慎一郎君登壇〕

○増永慎一郎君 矢部高校の現状を御説明いただきまして、また、県が取り組んできたこと、さらに、今後、今年度町と連携しながら魅力化について取り組んでいく、学校のグランドデザインを作成し、その中でカリキュラムの見直しや寮整備の在り方などについても検討する予定であるということで、そういう答弁だったというふうに思っております。

山都町は、平成17年に合併をしまして、今年で20周年を迎えました。主に矢部高校に行く生徒というのは、山都町の子供たちでございます。人口が2万人いたのが、今は1万3,000人、7,000人ぐらい減りました。

その中で、今年、山都町の成人式に参加させていただきました。82名の方が参加をされておられて、私たちのときには、それこそ何百人も——旧矢部町でございましたけれども、その中でも何百人もいたけれども、3町合併しても、たった82名しかいませんでした。そのときに、今年生まれた子供たちは何人いるんですかと聞いたら、40名足らずということで、非常にこの先危惧をしておる次第でございます。

す。

当然、矢部高校にも、その山都町で生まれた子供たちの半分が行っても、20名ぐらいしか行かないということになりますし、そうなってくれば、やっぱり廃校という形にならざるを得ないような状況でございます。どっかと統合するとか、そういった方法が取られるとは思いますが、やっぱり高校の存続というのは、先ほども申しましたけれども、やっぱり地域と一体となって発展してきていますし、高校を卒業した子供たちが、地元で働いたり生活をしていくというのが、やっぱり町の基本になってくるというふうに思っております。その点、地域みらい留学制度というのは、よそから連れてこられるということと、あとまた、そういう子供たちが地元で居着いていただける、また、その地元の応援をしてくれる人たちになるということで、非常にいい制度だというふうに思っております。

しかしながら、令和2年から始まりましたけれども、入学者数は、令和2年が4名、3年が1名、令和4年が3名、5年が5名、6年が1名と、本当に成果があんまり出ていません。何で成果が出ていないかというのは、きちんと検証をしていかなければいけないと思っておりますけれども、やっぱりNPO法人さんが運営している寮では、やっぱり親からしてみれば、心もとないという部分もございます。

また、カリキュラムの内容も、新しいことをテーマに研究させるというよりも、私は、地元の農家とか林業家とか人手不足で困ってらっしゃいます、カリキュラムの中に、例えば、1週間のうちに1回ぐらい実地研修ということで、農家の助けをしながら、農家は、ちゃんとそこにお金、アルバイト賃みたいなのは出しながら、そういった形で実体験できるような、何かそういった新しいカリキュラムをつくっていただければ、もうちょっと魅力が出るのではないかなというふうに思っております。そういった部分は、コンソーシアムでいろいろ話し合っていたらいいと思います。

一番言われるのは、やっぱり寮のことでありまして、何で県は加勢せぬとという話がありました。なかなかそういった部分、私も難しいとは思っています。

何か今度地方創生交付金がちょっと増額されるということで、その中に地域の地方創生の拠点整備交付金がひょっとしたらできるんじゃないかということで、それを見据えて、もしひょっとしたら、それを使えば寮整備ができるのではないかなというふうな期待がございまして、そういった部分、目を光らせながら、できれば今後も御紹介していきたいなというふうに思っております。

矢部高校だけではなくて、県内のいろんな学校がこういう状態だというふうに思っておりますので、教育委員会におかれましては、ぜひともこれからもきちんと手を入れながら、高校が存続していくように頑張っていたらいいかなというふうに思っております。

最後の質問になります。

献血の現状と取組についてお尋ねいたします。

献血については、私も経験がございまして、ここにいらっしゃる皆様方の多くが経験されたことがあると思います。また、いろんな病気やけがで輸血をされた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

先日、友人から、この献血について、献血者が減少し、大変厳しい状況になっているという話を聞きました。

そこで、今回、我が県の献血の現状と取組について質問したいと思います。

血液から製造される医薬品については、病気やけがに係る手術等の治療を必要とする患者さんのために必要不可欠なものです。

その原料となる血液は、いまだ人工的に製造することができず、健康な方々から自発的かつ無償で提供いただく善意に基づく献血により支えられています。

そして、その中には、有効期間が非常に短いものがあることから、必要な血液を十分に確保するためには、絶えず多くの方々からの献血への協力が必要であると言われてしています。

さて、日赤発祥の地と言われている我が熊本県は、かつて献血率日本一でありましたが、現在は5位になったということ聞いております。

最近では、昨年12月24日から26日の3日間に加え、2月3日にも、県庁プロムナードで、移動採血車、いわゆる献血バスと呼ばれていますが、その献血に多くの県職員の皆様方が協力されたという話を聞きました。ここにいらっしゃる皆様方も、直接献血ルームに伺って献血されるよりも、こうした献血バスが企業等やイベントを訪問するタイミングで献血されることが多いのではないかと思います。

こういった献血バスの取組は、献血者を増加させるためには、非常に重要であると認識しています。

そこで、1つ目の質問ですが、県内では必要な献血量は確保できているのか、また、県内の献血バスの現状と稼働実績についてお尋ねいたします。

次に、若年層に対する献血の取組についてお伺いいたします。

先日、新聞で、成人の日に、はたちの献血キャンペーンが行われ、熊本市のCOCOSAの献血ルーム前で、学生たちが献血への協力を呼びかけたという記事を見ました。こうしたイベントは、成人の日を中心に、全国各地で実施されているということを知っていますし、テレビCMでも放送されているところですが、

しかし、そういう取組をされているにもかかわらず、現在、県内の若年層の献血者数は減少傾向にあると聞いています。

ここでスライドを御覧ください。(資料を示す)

このスライドは、平成25年度から令和5年度までの本県における年代別献血者数の推移を表したものです。

平成25年度と比較した場合、令和5年度の献血者数は、50代から60代の年代においては約1万1,000人増加しています。

一方、それ以外の年代においては減少しており、10代から40代の各年代を合わせると、約1万6,000人減少しています。

ただいまのスライドで、若年層の献血者数が減少しているのがお分かりいただけたと思います。

さて、献血を受ける方々の約85%は50歳以上の方々であり、また、血液から製造される医薬品の多くは、高齢者の医療に使われていると伺っています。

一方では、献血は69歳までしか行うことができません。そのため、若年層が献血を支えることが重要

になってきますが、実情では40歳以上が県内献血者全体の約70%を占めています。

今後、少子高齢社会が進むにつれ、さらに若年層の献血者の減少に拍車がかかれば、医療に重大な支障を来すおそれがあるのではないのでしょうか。

そこで、2つ目の質問ですが、今後、若年層の献血者をどのように増やしていくのか、その取組について、先ほどの質問と併せて、健康福祉部長にお尋ねいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薫さん) 議員御紹介のとおり、本県は、平成12年まで献血率が全国1位でした。その後も、上位に位置しており、直近の令和5年度は全国5位となっています。

まず、1点目の献血量の確保についてお答えします。

冬場は、寒さや感染症等の影響で、献血者が一時的に少なくなる傾向にありますが、年間目標として熊本県献血推進計画に定める献血量は、おおむね達成している状況です。

次に、献血バスについてですが、まず県内の献血は、常設の日赤プラザ献血ルーム、下通献血ルームとお尋ねの献血バスで実施されています。献血バスは、県内に4台配置されており、令和5年度の稼働実績としては、延べ658回出動し、これにより、県内献血者数全体の45.8%に当たる3万4,000人の協力を得ることができました。

一時的に血液が不足する場合等には、熊本県赤十字血液センターと連携し、企業等に対して臨時的に献血バスを受け入れていただくための協力依頼等を行っています。

2点目の若年層の献血者数を増やす取組についてお答えします。

高齢社会の進展により、血液製剤の需要の増加が見込まれる中、将来にわたって安定的に血液を確保していくことが重要であると認識しています。

現在、県及び血液センターでは、高校、大学等を対象に、献血バスの派遣やセミナーの実施を通して、献血に関する理解促進や機運醸成を図るとともに、はたちの献血キャンペーンなど、機会を捉えた様々な普及啓発活動を実施しているところです。

今後は、対象校の活動拡大に努めるとともに、学生の協力を得ながら、同世代に対する効果的な啓発手法を検討するなど、若年層が献血に触れる機会を増やし、新たな献血者の確保に努めてまいります。

また、繰り返し献血に協力いただくための取組も重要です。先月18日には、日赤プラザ献血ルームが21年ぶりにリニューアルしました。より快適な環境の中で、多くの方に利用いただけることと期待しています。

県としましても、血液センターをはじめ関係機関と連携し、新たな献血者の確保と定着を推進することにより、血液の安定的な確保に努めてまいります。

〔増永慎一郎君登壇〕

○増永慎一郎君 健康福祉部長より答弁をいただきました。

献血量の確保は、おおむね目標を達成しているということで、また、献血バスが4台稼働し、献血全体の45.8%を占めているということでございます。半分近くを献血バスで占めていることに対して、少

し驚いたわけでございますけれども、献血バス、よく見ますけれども、かなり貢献しているということで、ありがたいというふうに思った次第でございます。

また、若年層の献血については、様々な取組をされており、今後、対象校の拡大や学生の協力を得ながら、新たな献血者数の確保を進める一方、今までしてこられた方に繰り返し献血に協力してもらう取組も重要というふうに考えていらっしやって、その一つとして日赤プラザ献血ルームをリニューアルされたということでございます。

私も、たまに献血しますけれども、実は私、献血を400ミリすると、ちょっとショック状態になって、頭がぼうっとしてふらふらになるような感じがするので、たまにしかやらないんですけれども、そういう機会を捉えて、やっぱり皆さん方で協力して、いつお世話になるか分からないという気持ちで、ぜひ献血には協力していただきたいというふうに思っております。

また、若年層の献血について、高校での献血なんですけれども、学校によって受入れ体制にばらつきがあるということでございました。一応高校の同意を取ってやるわけでございますけれども、進学校です。いわゆる進学校と呼ばれる高校は、何か学習に影響があるということで、なかなか学校の先生方が受け入れてくれないそうでございます。進学校は、結構高校でも学生数が多いところでございますし、献血の必要性、献血を通じての社会貢献ということをきちんと理解していただければ、また、学習に影響があるかどうかよく分かりませんが、そういうことをきちんと訴えれば、まだ献血をしていただけるのではないかなというふうに思っておりますし……

○副議長(高木健次君) 残り時間が少なくなりましたので、発言を簡潔にお願いします。

○増永慎一郎君(続) また、私も、そういったことに対して、一緒に協力して献血をするように、献血が余計集まるように頑張っていきたいというふうに思っております。

大事な献血、さっき言いましたけれども、いつお世話になるか分からない血液でございますので、皆さん方にも協力していただければというふうに思っておる次第でございます。

これで用意した質問を全て終わらすことができました。

来月からは、新年度に替わります。私、仕事をしていたときには、2月の決算でございましたから、3月が新しいスタートだというふうに感じておりましたけれども、こういった議員の仕事をして、執行部の皆さん方と付き合い始めて、やっぱり新年度というのは、新しく変わる年というか、節目でございます。リニューアルというか、自分をリセットしながら、また新年度に向けて一生懸命に頑張っていきたいというふうに思っております。

どうも長い間御清聴ありがとうございました。(拍手)